

# 令和6年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務

令和 6 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2011 国民一般向け業務

令和 6 年度における

収入済額は 143,217,100,592 円

であって

支出済額は 84,500,395,022 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 58,716,705,570 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第42条第1項において読み替えて準用する会社法（平成17年法律第86号）第446条の剰余金の額は △ 1,207,623,013,376 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

# 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
224,240,793,000	0	224,240,793,000	143,217,100,592	△ 81,023,692,408

# 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
135,916,432,000	0	135,916,432,000	0	0	0	135,916,432,000	84,500,395,022	0	51,416,036,978

## [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	83,738,109,000	0	0	0	3,400,000	83,741,509,000	77,309,632,462	0	6,431,876,538
	税 金	862,497,000	0	0	0	0	862,497,000	739,564,441	0	122,932,559
	業 務 委 託 費	1,946,667,000	0	0	0	△ 3,400,000	1,943,267,000	1,312,184,926	0	631,082,074
	支払利息及び社債発行諸費	47,922,159,000	0	0	0	0	47,922,159,000	5,139,013,193	0	42,783,145,807
09 予 備 費	予 備 費	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	202,494,731,000	127,575,274,323	△ 74,919,456,677	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	21,746,062,000	15,641,826,269	△ 6,104,235,731	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	19,868,308,000	13,621,121,787	△ 6,247,186,213	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	140,000	39,195,330	39,055,330	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0203-00 雑収入	1,877,614,000	1,981,509,152	103,895,152	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	243,322,000	248,457,129	5,135,129	
0203-01 雑収入	1,634,292,000	1,733,052,023	98,760,023	移転補償金の収入があったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>224,240,793,000</b>	<b>143,217,100,592</b>	<b>△ 81,023,692,408</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	134,469,432,000	0	0	0	0	134,469,432,000	84,500,395,022	0	49,969,036,978	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入 金利息が減少したこと、借入金が残高が予定 を下回ったこと等により、支払利息を要する ことが少なかったこと等のため
1-01 役員給	131,150,000	0	0	0	1,376,000	132,526,000	132,525,298	0	702	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 1,376,000円流用
1-02 職員基本給	24,910,414,000	0	0	0	△ 593,376,000	24,317,038,000	24,138,612,245	0	178,425,755	
1-03 職員諸手当	12,995,698,000	0	0	0	592,000,000	13,587,698,000	13,527,683,255	0	60,014,745	職員諸手当に不足を生じたため (目) 職員基本給から 592,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	2,647,561,000	0	0	0	0	2,647,561,000	2,124,611,471	0	522,949,529	
1-05 退職手当	3,359,996,000	0	0	0	0	3,359,996,000	2,465,930,214	0	894,065,786	
5-06 諸支出金	8,519,995,000	0	0	0	0	8,519,995,000	8,266,266,966	0	253,728,034	
2-07 旅 費	913,890,000	0	0	0	0	913,890,000	685,373,866	0	228,516,134	
3-08 業務諸費	29,493,602,000	0	0	0	0	29,493,602,000	25,664,404,173	0	3,829,197,827	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	9,152	0	331,848	
9-10 債 権 保 全 費	765,362,000	0	0	0	0	765,362,000	300,715,822	0	464,646,178	
3-11 税 金	862,497,000	0	0	0	0	862,497,000	739,564,441	0	122,932,559	
5-12 業務委託費	1,946,667,000	0	0	0	△ 3,400,000	1,943,267,000	1,312,184,926	0	631,082,074	
9-13 支 払 利 息	47,432,604,000	0	0	0	0	47,432,604,000	5,027,090,672	0	42,405,513,328	
3-14 社債発行諸費	489,555,000	0	0	0	0	489,555,000	111,922,521	0	377,632,479	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	3,400,000	3,500,000	3,500,000	0	0	訴訟事件における和解金の支払のため (目) 業務委託費から 3,400,000円流用
09 予 備 費 (9-...)	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	135,916,432,000	0	0	0	0	135,916,432,000	84,500,395,022	0	51,416,036,978	

# 令和6年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務

令和 6 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2012 農林水産業者向け業務

令和 6 年度における

収入済額は 52,694,477,825 円

であって

支出済額は 35,566,037,543 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 17,128,440,282 円

である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫  
法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

3,143,342,270 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融  
公庫法施行令(平成20年政令第143号)第18条第2号及び第19条第2号の規定により

285,758,388 円

を同勘定の準備金として積み立て、剰余の額 2,857,583,882 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
53,664,823,000	0	53,664,823,000	52,694,477,825	△ 970,345,175

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
51,947,759,000	0	51,947,759,000	0	0	0	51,947,759,000	35,566,037,543	0	16,381,721,457

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	16,877,966,000	0	0	0	0	16,877,966,000	15,676,652,545	0	1,201,313,455
	税 金	279,357,000	0	0	0	0	279,357,000	234,859,436	0	44,497,564
	業 務 委 託 費	2,903,574,000	0	0	0	0	2,903,574,000	2,383,417,918	0	520,156,082
	支払利息及び社債発行諸費	31,336,862,000	0	0	0	0	31,336,862,000	17,271,107,644	0	14,065,754,356
09 予 備 費	予 備 費	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	35,251,467,000	22,285,236,964	△ 12,966,230,036	
0101-01 貸付金利息	35,198,408,000	22,244,642,466	△ 12,953,765,534	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	53,059,000	40,594,498	△ 12,464,502	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	18,413,356,000	30,409,240,861	11,995,884,861	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,662,981,000	29,789,700,147	12,126,719,147	貸付金利息の収入が予定より少なかったこと等のため
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	2,196,000	1,733,452	△ 462,548	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	1,262,000	132,810,561	131,548,561	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0203-00 雑収入	746,917,000	484,996,701	△ 261,920,299	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	48,583,000	49,138,443	555,443	
0203-01 雑収入	698,334,000	435,858,258	△ 262,475,742	償却債権取立益の収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	53,664,823,000	52,694,477,825	△ 970,345,175	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	51,397,759,000	0	0	0	0	51,397,759,000	35,566,037,543	0	15,831,721,457	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	130,503,000	0	0	0	1,384,000	131,887,000	131,886,742	0	258	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 1,384,000円流用
1-02 職員基本給	4,940,098,000	0	0	0	△ 104,384,000	4,835,714,000	4,765,065,887	0	70,648,113	
1-03 職員諸手当	2,653,958,000	0	0	0	103,000,000	2,756,958,000	2,736,819,072	0	20,138,928	職員諸手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 103,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	503,120,000	0	0	0	0	503,120,000	422,576,817	0	80,543,183	
1-05 退職手当	1,118,602,000	0	0	0	0	1,118,602,000	767,757,791	0	350,844,209	
5-06 諸支出金	1,713,462,000	0	0	0	0	1,713,462,000	1,632,448,602	0	81,013,398	
2-07 旅 費	375,597,000	0	0	0	0	375,597,000	314,484,440	0	61,112,560	
3-08 業務諸費	5,397,185,000	0	0	0	0	5,397,185,000	4,883,822,972	0	513,362,028	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	9,152	0	331,848	
9-10 債 権 保 全 費	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	21,781,070	0	23,218,930	
3-11 税 金	279,357,000	0	0	0	0	279,357,000	234,859,436	0	44,497,564	
5-12 業務委託費	2,903,574,000	0	0	0	0	2,903,574,000	2,383,417,918	0	520,156,082	
9-13 支 払 利 息	31,266,688,000	0	0	0	0	31,266,688,000	17,238,577,617	0	14,028,110,383	
3-14 社債発行諸費	70,174,000	0	0	0	0	70,174,000	32,530,027	0	37,643,973	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>51,947,759,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>51,947,759,000</b>	<b>35,566,037,543</b>	<b>0</b>	<b>16,381,721,457</b>	

# 令和6年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務

令和 6 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2013 中小企業者向け業務

令和 6 年度における

収入済額は 91,125,582,151 円

であって

支出済額は 35,288,491,277 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 55,837,090,874 円

である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は △ 636,710,059,876 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

93,975,171 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令第18条第4号及び第19条第4号の規定により

46,987,585 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 46,987,586 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
173,821,112,000	0	173,821,112,000	91,125,582,151	△ 82,695,529,849

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
69,797,095,000	0	69,797,095,000	0	0	0	69,797,095,000	35,288,491,277	0	34,508,603,723

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	31,619,754,000	0	0	0	0	31,619,754,000	29,431,307,274	0	2,188,446,726
	税 金	474,565,000	0	0	0	0	474,565,000	397,772,954	0	76,792,046
	業 務 委 託 費	588,932,000	0	0	0	0	588,932,000	339,733,177	0	249,198,823
	支払利息及び社債発行諸費	36,473,844,000	0	0	0	0	36,473,844,000	5,119,677,872	0	31,354,166,128
09 予 備 費	予 備 費	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	153,244,591,000	74,837,545,744	△ 78,407,045,256	
0101-01 貸付金利息	149,767,191,000	74,544,968,652	△ 75,222,222,348	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-04 有価証券利息	365,416,000	73,351,114	△ 292,064,886	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	3,111,984,000	219,225,978	△ 2,892,758,022	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0600-00 雑収入	20,576,521,000	16,288,036,407	△ 4,288,484,593	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	14,512,810,000	14,110,103,332	△ 402,706,668	中小企業金融円滑化利子補給金の補給利率が予定を下回ったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	156,000	83,514	△ 72,486	
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	147,910,000	407,727,573	259,817,573	新株予約権の売却収入があったこと等のため
0604-00 雑収入	5,915,645,000	1,770,121,988	△ 4,145,523,012	
0604-02 労働保険料被保険者負担金	90,799,000	95,561,929	4,762,929	
0604-01 雑収入	5,824,846,000	1,674,560,059	△ 4,150,285,941	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>173,821,112,000</b>	<b>91,125,582,151</b>	<b>△ 82,695,529,849</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	69,157,095,000	0	0	0	0	69,157,095,000	35,288,491,277	0	33,868,603,723	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	103,752,000	0	0	0	1,160,000	104,912,000	104,911,127	0	873	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 1,160,000円流用
1-02 職員基本給	9,227,053,000	0	0	0	△ 180,160,000	9,046,893,000	8,986,198,155	0	60,694,845	
1-03 職員諸手当	5,205,827,000	0	0	0	179,000,000	5,384,827,000	5,367,516,894	0	17,310,106	職員諸手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 179,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	944,765,000	0	0	0	0	944,765,000	868,078,767	0	76,686,233	
1-05 退職手当	1,608,278,000	0	0	0	0	1,608,278,000	921,476,634	0	686,801,366	
5-06 諸支出金	3,169,453,000	0	0	0	0	3,169,453,000	3,115,542,341	0	53,910,659	
2-07 旅 費	684,883,000	0	0	0	0	684,883,000	510,742,628	0	174,140,372	
3-08 業務諸費	10,319,332,000	0	0	0	0	10,319,332,000	9,522,419,883	0	796,912,117	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	9,152	0	331,848	
9-10 債 権 保 全 費	356,020,000	0	0	0	0	356,020,000	34,411,693	0	321,608,307	
3-11 税 金	474,565,000	0	0	0	0	474,565,000	397,772,954	0	76,792,046	
5-12 業務委託費	588,932,000	0	0	0	0	588,932,000	339,733,177	0	249,198,823	
9-13 支 払 利 息	35,703,121,000	0	0	0	0	35,703,121,000	4,805,341,067	0	30,897,779,933	
3-14 社債発行諸費	770,723,000	0	0	0	0	770,723,000	314,336,805	0	456,386,195	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	
09 予 備 費 (9-…)	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>69,797,095,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>69,797,095,000</b>	<b>35,288,491,277</b>	<b>0</b>	<b>34,508,603,723</b>	

# 令和6年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 信用保険等業務

令和 6 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2014 信用保険等業務

令和 6 年度における

収入済額は 237,131,110,701 円

であって

支出済額は 449,037,775,552 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 211,906,664,851 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 49,265,217,736 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により同勘定の準備金

49,265,217,736 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
310,135,418,000	0	310,135,418,000	237,131,110,701	△ 73,004,307,299

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
845,646,528,000	0	845,646,528,000	0	0	0	845,646,528,000	449,037,775,552	0	396,608,752,448

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,889,073,000	0	0	0	0	4,889,073,000	4,307,305,924	0	581,767,076
	税 金	116,582,000	0	0	0	0	116,582,000	92,073,212	0	24,508,788
	業 務 委 託 費	200,180,000	0	0	0	0	200,180,000	99,466,099	0	100,713,901
02 保 険 費	保険金及び賠償償還及払戻金	840,180,693,000	0	0	0	0	840,180,693,000	444,538,930,317	0	395,641,762,683
09 予 備 費	予 備 費	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	55,000	0	△ 55,000	
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				
0201-01 保険料収入	228,629,183,000	161,726,543,701	△ 66,902,639,299	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	78,928,000,000	69,263,689,653	△ 9,664,310,347	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	2,578,180,000	6,140,877,347	3,562,697,347	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	2,412,260,000	5,949,339,735	3,537,079,735	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0504-00 雑収入	165,920,000	191,537,612	25,617,612	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	14,627,000	14,747,112	120,112	
0504-01 雑収入	151,293,000	176,790,500	25,497,500	過年度の支払に係る保険金の返還が予定より多かったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>310,135,418,000</b>	<b>237,131,110,701</b>	<b>△ 73,004,307,299</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,205,835,000	0	0	0	0	5,205,835,000	4,498,845,235	0	706,989,765	不用額を生じたのは、契約価格及び保険金支払等の事務の執行に要する費用が予定を下回ったこと等により、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	26,837,000	0	0	0	333,000	27,170,000	27,169,825	0	175	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 333,000円流用
1-02 職員基本給	1,464,895,000	0	0	0	△ 26,333,000	1,438,562,000	1,414,479,064	0	24,082,936	
1-03 職員諸手当	819,187,000	0	0	0	26,000,000	845,187,000	841,075,527	0	4,111,473	職員諸手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 26,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	153,754,000	0	0	0	0	153,754,000	137,280,151	0	16,473,849	
1-05 退職手当	332,208,000	0	0	0	0	332,208,000	205,332,353	0	126,875,647	
5-06 諸支出金	525,163,000	0	0	0	0	525,163,000	497,796,688	0	27,366,312	
2-07 旅 費	69,517,000	0	0	0	0	69,517,000	39,401,491	0	30,115,509	
3-08 業務諸費	1,494,377,000	0	0	0	0	1,494,377,000	1,144,761,673	0	349,615,327	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	9,152	0	331,848	
9-10 債 権 保 全 費	2,694,000	0	0	0	0	2,694,000	0	0	2,694,000	
3-11 税 金	116,582,000	0	0	0	0	116,582,000	92,073,212	0	24,508,788	
5-12 業務委託費	200,180,000	0	0	0	0	200,180,000	99,466,099	0	100,713,901	
9-13 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 保 険 費	840,180,693,000	0	0	0	0	840,180,693,000	444,538,930,317	0	395,641,762,683	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が予定を下回ったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠償償還及払戻金	8,852,077,000	0	0	0	0	8,852,077,000	5,494,447,815	0	3,357,629,185	
9-02 保 険 金	831,328,616,000	0	0	0	0	831,328,616,000	439,044,482,502	0	392,284,133,498	
09 予 備 費 (9-...)	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000	
支 出 合 計	845,646,528,000	0	0	0	0	845,646,528,000	449,037,775,552	0	396,608,752,448	

# 令和6年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務

令和 6 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2015 危機対応円滑化業務

令和 6 年度における

収入済額は 7,468,468,282 円

であって

支出済額は 33,576,952,738 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 26,108,484,456 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 372,431,931,270 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
10,576,785,000	0	10,576,785,000	7,468,468,282	△ 3,108,316,718

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
71,133,209,000	0	71,133,209,000	0	0	0	71,133,209,000	33,576,952,738	0	37,556,256,262

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	1,042,785,000	0	0	0	800,000,000	1,842,785,000	1,339,874,759	0	502,910,241
	税 金	4,391,000	0	0	0	0	4,391,000	3,625,663	0	765,337
	業 務 委 託 費	512,000	0	0	0	0	512,000	137,270	0	374,730
	支払利息及び社債発行諸費	9,720,585,000	0	0	0	△ 800,000,000	8,920,585,000	2,988,184,955	0	5,932,400,045
02 補 償 金	補 償 金	49,281,539,000	0	0	0	0	49,281,539,000	19,102,368,966	0	30,179,170,034
03 利子補給金	利 子 補 給 金	11,074,397,000	0	0	0	0	11,074,397,000	10,142,761,125	0	931,635,875
09 予 備 費	予 備 費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	9,625,937,000	2,986,864,955	△ 6,639,072,045	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	701,733,000	158,678,756	△ 543,054,244	指定金融機関が行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	249,115,000	4,322,924,571	4,073,809,571	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	218,986,000	154,048,445	△ 64,937,555	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる危機対応円滑化業務に要する経費が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	28,883,000	1,892,537,017	1,863,654,017	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0303-00 雑収入	1,246,000	2,276,339,109	2,275,093,109	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	618,000	517,859	△ 100,141	
0303-01 雑収入	628,000	2,275,821,250	2,275,193,250	指定金融機関からの納付金があったこと等のため
<b>収入合計</b>	<b>10,576,785,000</b>	<b>7,468,468,282</b>	<b>△ 3,108,316,718</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	10,768,273,000	0	0	0	0	10,768,273,000	4,331,822,647	0	6,436,450,353	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、社債の残高が少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	302,000	0	0	0	0	302,000	295,991	0	6,009	
1-02 職員基本給	52,060,000	0	0	0	0	52,060,000	47,364,988	0	4,695,012	
1-03 職員諸手当	30,836,000	0	0	0	0	30,836,000	28,513,857	0	2,322,143	
1-04 超過勤務手当	6,803,000	0	0	0	0	6,803,000	2,447,176	0	4,355,824	
1-05 退職手当	57,000	0	0	0	0	57,000	19,524	0	37,476	
5-06 諸支出金	18,437,000	0	0	0	0	18,437,000	16,049,129	0	2,387,871	
2-07 旅 費	2,276,000	0	0	0	0	2,276,000	345,853	0	1,930,147	
3-08 業務諸費	93,000,000	0	0	0	0	93,000,000	66,741,661	0	26,258,339	
9-09 交 際 費	217,000	0	0	0	0	217,000	5,824	0	211,176	
9-10 債 権 保 全 費	273,000	0	0	0	0	273,000	0	0	273,000	
3-11 税 金	4,391,000	0	0	0	0	4,391,000	3,625,663	0	765,337	
5-12 業務委託費	512,000	0	0	0	0	512,000	137,270	0	374,730	
9-13 支払利息	9,527,568,000	0	0	0	△ 800,000,000	8,727,568,000	2,986,864,955	0	5,740,703,045	
3-14 社債発行諸費	193,017,000	0	0	0	0	193,017,000	1,320,000	0	191,697,000	
9-15 賠償償還及払戻金	838,524,000	0	0	0	800,000,000	1,638,524,000	1,178,090,756	0	460,433,244	期限前弁済に係る過年度返還補償料の支払額が増加したこと等のため (目)支払利息から 800,000,000円流用
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	49,281,539,000	0	0	0	0	49,281,539,000	19,102,368,966	0	30,179,170,034	不用額を生じたのは、指定金融機関が行う特定資金の貸付け等に係る債務の弁済がなされないこととなった額及び同貸付け等の額が予定を下回ったため
03 利 子 補 給 金										
5-01 利 子 補 給 金	11,074,397,000	0	0	0	0	11,074,397,000	10,142,761,125	0	931,635,875	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関が行う特定資金の貸付け等の額が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (9-..)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000	
支 出 合 計	71,133,209,000	0	0	0	0	71,133,209,000	33,576,952,738	0	37,556,256,262	

# 令和6年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 特定事業等促進円滑化業務

令和 6 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2016 特定事業等促進円滑化業務

令和 6 年度における

収入済額は 362,825,014 円

であって

支出済額は 363,758,716 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 933,702 円

である。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 197,607,983 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

# 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
6,505,975,000	0	6,505,975,000	362,825,014	△ 6,143,149,986

# 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
6,505,974,000	0	6,505,974,000	0	0	0	6,505,974,000	363,758,716	0	6,142,215,284

## [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	99,342,000	0	0	0	0	99,342,000	81,455,109	0	17,886,891
	税 金	2,455,000	0	0	0	0	2,455,000	2,071,810	0	383,190
	業 務 委 託 費	406,000	0	0	0	0	406,000	78,440	0	327,560
	支 払 利 息	5,998,771,000	0	0	0	0	5,998,771,000	84,167,100	0	5,914,603,900
02 利子補給金	利 子 補 給 金	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	195,986,257	0	204,013,743
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	5,998,771,000	84,167,100	△ 5,914,603,900	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	507,204,000	278,657,914	△ 228,546,086	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	106,877,000	82,376,262	△ 24,500,738	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業等促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	400,000,000	195,986,257	△ 204,013,743	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金の対象となる貸付けが予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	1,000	5,514	4,514	
0203-00 雑収入	326,000	289,881	△ 36,119	
0203-01 労働保険料被保険者負担金	326,000	285,691	△ 40,309	
0203-02 雑収入	0	4,190	4,190	返納金があったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>6,505,975,000</b>	<b>362,825,014</b>	<b>△ 6,143,149,986</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	6,100,974,000	0	0	0	0	6,100,974,000	167,772,459	0	5,933,201,541	不用額を生じたのは、借入金が残高が予定を下回ったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	173,000	0	0	0	0	173,000	169,183	0	3,817	
1-02 職員基本給	29,777,000	0	0	0	0	29,777,000	27,686,920	0	2,090,080	
1-03 職員諸手当	17,678,000	0	0	0	0	17,678,000	16,271,061	0	1,406,939	
1-04 超過勤務手当	3,965,000	0	0	0	0	3,965,000	914,785	0	3,050,215	
1-05 退職手当	31,000	0	0	0	0	31,000	11,156	0	19,844	
5-06 諸支出金	10,442,000	0	0	0	0	10,442,000	9,570,890	0	871,110	
2-07 旅 費	885,000	0	0	0	0	885,000	185,388	0	699,612	
3-08 業務諸費	35,894,000	0	0	0	0	35,894,000	26,642,398	0	9,251,602	
9-09 交 際 費	124,000	0	0	0	0	124,000	3,328	0	120,672	
9-10 債権保全費	273,000	0	0	0	0	273,000	0	0	273,000	
3-11 税 金	2,455,000	0	0	0	0	2,455,000	2,071,810	0	383,190	
5-12 業務委託費	406,000	0	0	0	0	406,000	78,440	0	327,560	
9-13 支払利息	5,998,771,000	0	0	0	0	5,998,771,000	84,167,100	0	5,914,603,900	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 利子補給金										
5-01 利子補給金	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	195,986,257	0	204,013,743	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関が行う貸付けの額が予定を下回ったため
09 予 備 費 (9-...)	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>6,505,974,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,505,974,000</b>	<b>363,758,716</b>	<b>0</b>	<b>6,142,215,284</b>	